



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 株式会社ニレコ 上場取引所 JQ
 コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 秀丸
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役執行役員管理部門担当 (氏名) 金子 晃 TEL (042)642-3111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,533	2.3	511	9.7	642	10.5	377	53.2
18年3月期	8,343	8.6	465	66.1	581	61.9	246	76.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	41 36	41 11	2.8	4.2	6.0
18年3月期	22 36	22 24	1.9	3.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	15,211	13,584	87.5	1,457 01
18年3月期	15,187	13,230	87.1	1,449 49

(参考) 自己資本 19年3月期 13,306百万円 18年3月期 13,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	38	△311	△85	2,519
18年3月期	760	△406	△38	2,850

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	7 00	8 00	15 00	136	36.3	1.0
18年3月期	6 00	7 00	13 00	117	58.1	0.9
20年3月期 (予想)	8 00	8 00	16 00		36.5	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	4,300	6.5	280	29.7	310	29.3	150	19.2	16 42
通期	9,100	6.6	680	33.1	750	16.7	400	6.1	43 80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有 ・ 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有 ・ 無
 ② ①以外の変更 有 ・ 無

〔(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,005,249株 18年3月期 10,005,249株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 872,232株 18年3月期 908,204株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,786	2.3	358	25.5	535	25.4	328	119.2
18年3月期	7,614	9.6	285	134.5	427	63.2	149	32.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	36	06	35	84
18年3月期	13	17	13	10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	13,935		12,630		90.6	1,383	00	
18年3月期	13,997		12,621		90.2	1,383	99	

(参考) 自己資本 19年3月期 12,630百万円 18年3月期 12,621百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,000	8.1	230	58.8	270	25.9	140	11.2	15	33
通期	8,300	6.6	560	56.2	630	17.6	360	9.5	39	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初原材料価格の高騰や米国経済の減速などの懸念材料がありましたが、中国をはじめとしたアジアや欧州への輸出は好調を続け、国内企業の業績伸長を背景とした民間設備投資の増加などにより、長期間にわたる緩やかな景気回復基調が継続しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、全般的に設備投資は堅調に推移しました。

このような経営環境において、当社グループは収益力の向上に重点を置きながら受注拡大に注力した結果、当連結会計年度の受注高及び売上高はそれぞれ次のとおり成果を上げることができました。

当連結会計年度の受注高は89億3千8百万円（前年同期比104.9%）となり、前連結会計年度に比べ4億2千万円増加しました。なお、期末受注残高は26億5千3百万円（前年同期比118.0%）となりました。

当連結会計年度の売上高は85億3千3百万円（前年同期比102.3%）となり、前連結会計年度を1億8千9百万円上回りました。

決算面では、鋼材価格の高騰により利益率が悪化した製品の見直しと新製品の開発によるコストダウンを図った結果、営業利益は5億1千1百万円（前年同期比109.7%）、経常利益は6億4千2百万円（前年同期比110.5%）となりました。また、当期純利益は3億7千7百万円（前年同期比153.2%）と増益となりました。

セグメント別に見た概況は次のとおりであります。

「制御機器類」

鉄鋼業向け制御装置については、中国や韓国の製鉄所における新規設備投資は落ち着く方向に転じたのに対して、国内の製鉄所は自動車や電機向けの高品質の鉄板への旺盛な需要に対応するため、既存設備に対する更新と改修を活発に行ないました。このような動きを着実に受注に結び付けて、耳端位置制御装置は好調だった前連結会計年度並の売上高となりました。また、自動識別印字装置は新製品のレーザマーカが小型かつ高機能の特性を生かして前連結会計年度を大きく上回る売上高となりました。

印刷・フィルム向け制御装置については、大型テレビの普及に伴う生産量の大幅な拡大や新世代携帯電話の登場などにより、液晶、フラット・パネル・ディスプレイや電子機器の素材である高感度フィルムへの需要が伸びたため、新規の大型設備投資が活発に行われました。このような状況の中で、耳端位置制御装置や張力制御装置は国内だけにとどまらず韓国や台湾等の国外メーカーに対しても受注・売上を伸ばし、会社全体の業績に大きく貢献しました。

その結果、「制御機器類」の受注高は62億9千3百万円（前年同期比102.1%）、売上高は62億8千万円（前年同期比109.8%）となりました。

「計測・検査機器類」

液晶やフラット・パネル・ディスプレイの普及に伴い、メーカー間で高画質を競うこととなり、材料の高感度フィルムに対する品質要求が厳しさを増してきたことに対応して、当社では8月に各種フィルム向け無地検査装置の新製品「MujiKen2000」を開発し、販売を開始しました。「MujiKen2000」は従来の検査装置に比べて、高精度かつ高機能で、コストダウンを実現した製品であるため、販売開始当初より問合せが多く、さらに八王子事業所にクリーンルームを増設し、生産体制の強化と多様なユーザーのニーズに即応する体制を整えたため受注が活発化し、前連結会計年度を上回る売上高となりました。また、印刷品質検査装置は、フィルム等の軟包材・包装材製造ラインの検査需要を捉え受注高を伸ばしましたが、売上高は試運転を含めた納入期間の長さのために前連結会計年度を下回る結果となりました。

その結果、「計測・検査機器類」全体の受注高は25億2千万円（前年同期比116.6%）、売上高は21億2千6百万円（前年同期比87.3%）となりました。

b. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、輸出と国内設備投資に支えられた企業業績の好調が続く一方で、増税懸念や勤労者所得の伸び悩みなどによる個人消費の不安定化といった懸念材料が残ることから、わが国の経済は一時的な踊り場を迎えながらも緩やかな成長基調が続くものと考えられます。

このような状況にあつて、当社は平成18年から開始した中期3ヶ年計画の2年目として、第81期の施策を継続しながら次のように発展させてまいります。まず、社内の意識改革の成果を具体化させ、さらなる活性化のため従業員の人事評価制度を各人の努力に報いるものに改定いたします。

生産面では、在庫削減施策を継続させ効率的な適正在庫を図る一方で、グループ会社を含めた生産工程の見直しを行ない、効率的な生産・流通体制の再構築を図ってまいります。

開発面では、対象を絞った開発によるスピードアップとともに製品の安定性を高めることに重点を置き、ユーザーの信頼性を高めてまいります。

営業面では、製品別に次のような施策を行なってまいります。まず、鉄鋼業向け製品においては、新製品として電磁波式炉内CPCセンサが4月より、小型軽量かつ高応答性の油圧サーボ弁を夏期に市場投入し、販売拡大を図ります。また、自動識別印字装置はレーザーマーカが鉄鋼のみならず非鉄金属においても使用範囲が拡大したことにより、プロセス制御装置、耳端位置制御装置と並ぶ鉄鋼向け主要製品として安定的に高い業績を上げていくように図ってまいります。

印刷、フィルム向け製品においては、液晶、FPDや電子部品関係向け高感度フィルムの設備投資が依然として活発な見込みであることから確実に受注を獲得し、前期において開発に注力した主力製品の新型機を順次市場に投入してまいります。さらに新たな市場開拓のための新製品開発を進めてまいります。

検査機においては、新型の無地検査装置により市場での知名度が高まり、生産等のバックアップ体制が拡充したことから受注拡大に邁進するとともに、新世代の印刷検査装置として、高精度で安定性が高いだけでなく、機能性を高めることにより新たな市場にも対応した新製品の開発を進めてまいります。

(2) 財務状況に関する分析

① キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により38百万円増加し、投資活動により311百万円、財務活動により85百万円それぞれ減少いたしました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は、2,519百万円（前年同期比331百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は38百万円（前年同期は760百万円）となりました。主なフロー・インは税金等調整前当期純利益642百万円、減価償却費128百万円等があります。また、主なフロー・アウトには売上債権の増加231百万円、役員退職引当金の減少93百万円、投資活動への組替項目たる投資組合収益89百万円及び投資有価証券売却益68百万円等があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は311百万円（前年同期比95百万円支出減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入997百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出1,252百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出308百万円があったため等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は85百万円（前年同期比47百万円支出増）となりました。これは主に自己株式の売却による収入25百万円、少数株主による子会社への出資24百万円による払込があったものの、配当金の支払額127百万円があったため等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要政策と認識し、今後の業績の見通し、新製品開発や設備などに必要な内部留保の確保などを総合的に勘案しつつ、継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。そして、業績拡大時における株主の皆様への利益還元を充実させるため、配当性向につきましては35%以上を堅持することを原則といたします。

なお、当期の中間配当金については1株7円、期末配当金については1株8円を予定しておりますので、当期の配当金は1株15円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。

①経済状況による業績への影響について

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、鉄鋼業から製紙・印刷業まで広く産業界の合理化、省力化ニーズに 대응してきました。このように、当社グループの事業対象は国内外の産業界であり、その設備投資動向に大きく影響を受けております。このため、これら産業界の設備投資動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

②競合に関するリスク

当社グループには、厳しい価格競争に曝されている製品があります。これらの製品にあつては、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な場合があり、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

③取引先との関係等に関するリスク

i) 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しています。当社グループからの多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

ii) 資材等の調達

当社グループの生産活動はグループ内の製造会社が専ら当たっておりますが、一部の特殊なものについてはグループ外に外注しております。また、資材、部品その他の供給品の仕入先の中には、特殊なものを扱っているため、仕入先の切り替えが困難な場合があります。このような外注先、仕入先による供給の遅延・中断があった場合に必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

④製品開発に関するリスク

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、現在も、新たな製品開発と現製品の改良を進めており、将来の成長は新製品の開発と販売に依存するものと予想しております。当社グループは継続して魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、そのすべてが今後順調に開発が進み、販売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑤製品品質に関するリスク

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種の製品・サービスを提供しておりますが、すべての製品・サービスに欠陥がないという保証はありません。当社グループの製品・サービスの中には顧客の生産ラインにおいて基幹部分であるため、高い安全性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険があり、当社グループは欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による市場での評価の低下は、当社グループの製品・サービスに対する顧客の購買意欲を低下させる可能性があります。このため、上記いずれによっても当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑥海外進出に潜在するリスク

当社グループは経営方針としてグローバル化を掲げ、中国、台湾、韓国等の東アジアや米国、ヨーロッパに生産あるいは販売拠点を設立しております。これらの海外市場への進出には、進出先の政情の変化、経済状況の変動、予期せぬ法律や規制の変更、不利な租税制度、未整備の技術インフラ等が、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑦自然災害に関するリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの開発及び生産拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。

⑧退職給付引当金

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑨敵対的買収に対するリスク

ジャスダック株式市場における当社株式の時価総額は、当社の総資産額を大きく下回っております。また、当社の財務状況は高い自己資本比率を維持しております。その一方で、一連の規制緩和に伴う株式の相互持合解消の動きの影響により、当社の株主構成が不安定化してきております。そのため、当社の企業価値を著しく損なうような買収を受け、研究開発をはじめとした当社の長期的な視野に立った企業活動に重要な影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株)ニレコ、子会社7社及び関連会社1社から構成されており、鉄鋼業・化学工業から食品工業・印刷業に至る各種産業向けの制御機器類及び計測・検査機器類の製造・販売を主な事業内容としております。

制御機器類は産業プラント、生産プロセスにおける物理量、化学量、機械的位置をある目的に適合するように自動的に制御するものであり、主な製品は帯状物体制御装置(ウェブ関連、メタル関連)、糊付け制御装置、プロセス制御装置、自動識別印字装置であります。

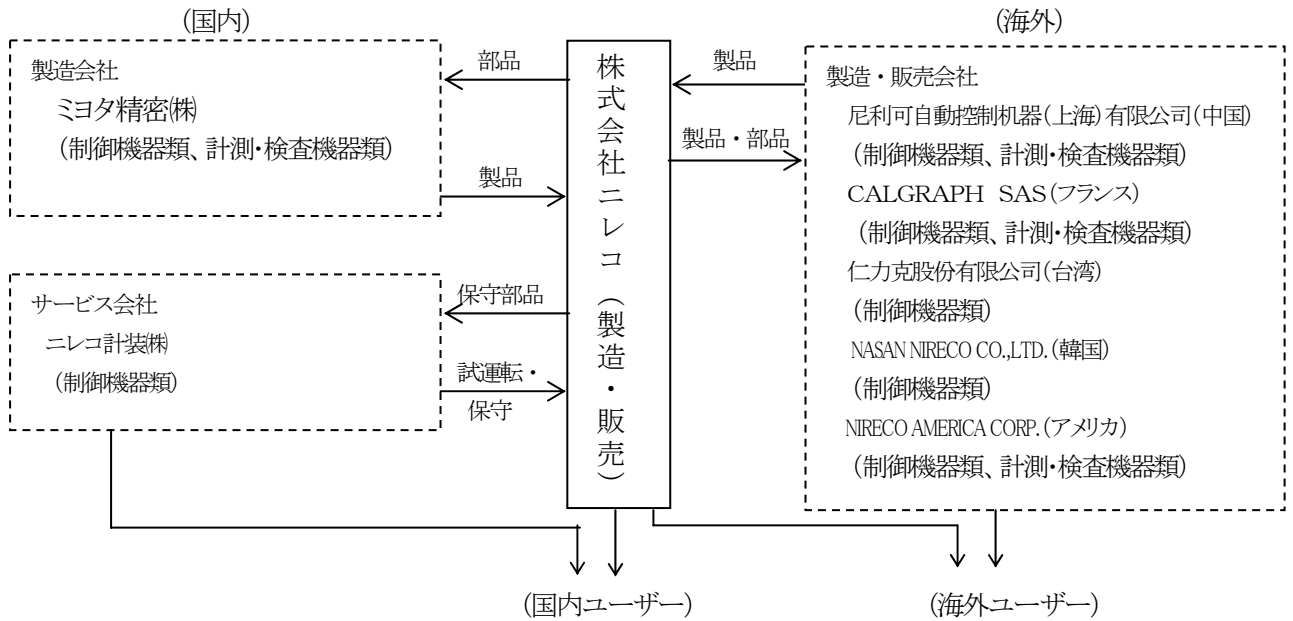
計測・検査機器類は工業プロセス及び試験研究機関等において、測定対象の物理量、化学量及び機械量を測定表示、分析、解析演算記録等を行なうもの及び検査対象の外観や形状を検査し、異常を検出するものであり、主な製品は画像処理解析装置、近赤外分析システム、渦流式溶鋼レベル計及び印刷品質検査装置、無地検査装置であります。

事業の種類別セグメントはそれぞれの製品が制御を目的としているか、あるいは計測・検査を目的としているかの使用目的の類似性を基準として、それぞれ制御機器類、計測・検査機器類及びその他に区分しております。

従って、当社グループの各会社と事業の種類別セグメントとの明確な区分は困難ですが、おおよその関連を示すと以下のとおりであります。

区分		主要製品名	会社名
制 御 機 器 類	帯状物体制御装置 (ウェブ関連)	EPC (エッジ・ポジション・コントロール装置) 見当合わせ制御装置 テンション・コントロール装置	当社(プロセス営業部門) (ウェブ営業部門) ミヨタ精密(株) ニレコ計装(株)
	帯状物体制御装置 (メタル関連)	工業用サーボバルブ 帯鋼板用EPC	仁力克股份有限公司(台湾) CALGRAPH.SAS(フランス)
	糊付け制御装置	糊付け装置 アプリケーション・ノズル	NASAN NIRECO CO.,LTD.(韓国) NIRECO AMERICA CORP.(アメリカ)
	プロセス制御装置 自動識別印字装置	油圧噴射管式制御装置 自動マーキング装置	尼利可自動制御機器(上海)有限公司 (中国)
計 測 ・ 検 査 機 器 類	品質検査装置	印刷品質検査装置、静止画像検査装置 無地検査装置	当社(プロセス営業部門) (検査機営業部門) (OE営業部)
	画像処理解析装置	ルーゼックス、画像検査システム	ミヨタ精密(株)
	近赤外分析システム	米食味計、製薬原料分析システム	NIRECO AMERICA CORP.(アメリカ)
	渦流式溶鋼レベル計 その他計測監視装置	渦流式溶鋼レベル計	CALGRAPH.SAS(フランス) 尼利可自動制御機器(上海)有限公司 (中国)
そ の 他	青果物外観検査装置	当社(検査機営業部門)	

当社グループ各社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



当社グループを構成している連結子会社7社は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	資本金	議決権の所有割合	関係内容
ニレコ計装株式会社	19百万円	80.4%	当社制御機器の試運転・計装工事及びアフターサービスを行なっております。役員の兼任があります。
ミヨタ精密株式会社	86百万円	61.9%	当社制御機器及び計測・検査機器の電子機器の組立、配線を行なっております。なお、当社所有の建物を賃借しており、役員の兼任があります。
千代田精機株式会社	24百万円	100.0%	同社は、ミヨタ精密株式会社に事業統合するため再編中であります。なお、役員の兼任があります。
CALGRAPH SAS (フランス)	828千ユーロ	100.0%	印刷機用自動見当合わせ制御装置の設計、製造及び販売を行なっております。役員の兼任があります。
仁力克股份有限公司 (台湾)	13百万NTドル	96.2%	当社制御機器製品のアジア地区における製造及び販売を行なっております。なお、役員の兼任があります。
NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ)	10千米ドル	25.0%	当社製品を中心とする制御、計測・検査機器類の北米地区における製造及び販売を行なっております。なお、役員の兼任があります。
尼利可自動控制機器(上海)有限公司(中国)	170百万円	80.0%	当社制御機器及び計測・検査機器の組立及び販売を行なっております。役員の兼任があります。

(注) 関連会社NASAN NIRECO CO., LTD.については、重要性が乏しいため、持分法を適用していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中核である株式会社ニレコが旧社名である日本レギュレーター株式会社として、昭和25年に設立されたことに始まります。創業期にあたる昭和25年は太平洋戦争後の復興期にあたり、日本レギュレーター株式会社は当時の基幹産業である鉄鋼業・重化学工業等の工場プラントにおける制御技術への要請の高まりから、これに応えるため各社からの出資を得て設立されました。最近に至り市場環境の変化とともに、当社グループ製品の需要家は紙・パルプ・印刷業・電機メーカー等へと大きくシフトしてまいりました。当社グループは、中核である当社創業以来より自動制御のパイオニアとしての自負をもって、多業種にわたる需要家のニーズに応じてきております。

このような創業以来の伝統を踏まえ、グループの経営方針として第一に需要家のニーズに応えるための「技術志向」であることが挙げられます。当社グループの研究・開発スタッフは総人員の18%にのぼり、特許など工業所有権の取得についても積極的に取り組んできております。

第二に、これまで産業界に高機能、高品質の制御及び計測機器を提供してまいりました「品質管理」の重視が挙げられます。当社では平成9年にISO9001の認証を取得しており、今後さらに各国の規格を満たす品質体制の整備に全社を挙げて取り組んでおります。

第三は、グループ内において、当社は研究・開発に特化し、生産はグループ内の各社がそれぞれ専門化して効率的な役割分担をしていることであります。当社が新製品の開発や既存製品の改良により中長期的な視野で需要家のニーズに応える一方で、ミヨタ精密をはじめとした製造会社がグループ内でのコストセンターとしての自覚を高め、ひいては、当社グループの売上利益に繋がっております。

さらに第四に、当社グループでは、新たな市場獲得の一環として海外マーケットへの進出を図るため、あるいは製造コスト体制の強化を図るため、「グローバル化」を掲げ、組織体制の整備、企業活動の国際化を見据えての人材育成等に努めております。欧州にCALGRAPH SAS（フランス）、アジアに仁力克股份有限公司（台湾）及び、NASAN NIRECO CO., LTD.（韓国）、そして米国にNIRECO AMERICA CORPを置き、これらを拠点とする販売体制を取っております。また、中国に設立した尼利可自動制御機器（上海）有限公司に生産を移行してコストダウンを図るとともに営業活動も開始し、中国市場への進出の足がかりとしております。

当社グループは、今後とも、国内に限らず世界的な産業界のニーズに応え、経営の健全性と透明化を進め、企業価値の向上に努める所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び売上高営業利益率を経営指標とし、特に3ヵ年計画の最終年度である第83期の売上高営業利益率10%を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び今後の対処すべき課題

当社は景気低迷の長期化に伴う設備投資の冷え込みの影響を蒙り、2003年3月期において店頭市場に登録以降、初めて営業赤字に陥りました。当社は、このような事態に対して、2004年3月期～2006年3月期における3ヵ年計画を作成し、赤字からの早期脱却と業績の向上及び収益力の強化を目指し、当社の事業を鉄鋼業向け制御装置、紙・印刷・フィルム（以下「ウェブ」と言う。）向け制御装置及び検査装置の3つを主力事業とし、歴史のある鉄鋼業向け制御装置とフラット・パネル・ディスプレイ等の電子部品向け高感度フィルムの好調な設備投資を背景にしたウェブ向け制御装置の両事業において、着実に業績を上げ、一方で検査装置を当社グループの将来を担う事業として注力してきました。この前期3ヵ年計画の達成により、当社は業績を回復させるとともに、収益を上げていくことができました。

そして、今期からは、2007年3月期～2009年3月期の新3ヵ年計画により、営業利益率の向上を目指して強力な収益体制を築き、前3ヵ年計画で回復させた業績を伸ばしていくことに全社を挙げて取り組んでまいります。

新3ヵ年計画では、次のような課題を掲げています。まず、全社的な体力強化に向けて社内改革に取り組む。その第一として、取締役の員数を削減する一方で執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と

業務執行機能を明確に区分し、経営判断のスピードアップと透明化を図る。第二として、全社的な改革プロジェクトを立ち上げ、外部のコンサルタントを活用しながら、全従業員が経営の方向性を理解し、それに基づく自己のミッションを自覚するという意識改革を進め、経営意志の社内隅々への浸透と社内の活性化を図る。その一環として、生産工程の効率化と売上債権回収の効率化によりキャッシュ・フローを改善し、将来にわたっての強固な収益体制作りを進める。第三として、従業員の人事評価・賃金制度を各人の努力に報いるものに改め、社内の意識改革の成果の具体化と更なる活性化を図る。第四として、技術開発面において、技術部門と生産部門を横断的に統合し、技術、設計、生産が一体となった開発体制としてプロジェクトチーム制度を構築して製品開発のスピードアップを図る。第五として、中国工場での加工組立の一貫生産体制の整備により、生産コストの削減を進める。

そして、事業戦略としては、主要3事業のうち、鉄鋼業向け制御装置及びウェブ向け制御装置において着実な成果を上げて安定した業績を積み上げていく一方で、検査装置の事業に経営資源を集中投下し、大きく業績を伸ばすことにより、当社グループ全体の業績アップを図る。また、国内市場の成熟化や製品開発の強化のためにも海外市場への進出を拡大し、海外売上高比率を高めていく。そのために、平成18年4月より中国に営業員の常駐を始め、尼利可自動制御機器（上海）有限公司を通じての営業活動を本格化させ、北米・南米地域に対しては専属の営業員を投入して北米地区の子会社であるニレコアメリカとの密接な連繋の下で検査装置や鉄鋼業向け制御装置の販売活動を行なう。

各事業の取組みとして、まず、鉄鋼業向け制御装置の事業においては、国内鉄鋼業の生産増強により既存設備の更新需要が高まっており、この機を着実に捉える。他方、中国をはじめとした東アジア諸国の鉄鋼業の活発な設備投資をターゲットにして市場拡大に注力する。市場が内外を問わず熾烈な価格競争に曝されているため、コストダウンかつ性能アップの製品開発を進める。

ウェブ向け制御装置の事業においては、フラット・パネル・ディスプレイ等の電子部品用高感度フィルム関係の活発な設備投資が続く見通しから、これを着実に捉えて業績を維持する。海外を視野に置いた製品開発を進め、東アジアを中心に、印刷・フィルム関係の制御装置の拡販に努める。

検査装置の事業においては、品質検査装置は新製品の投入によりラベル、シール、フレキシ印刷、ビジネスフォーム印刷等の新たな市場に進出し、無地検査装置は新製品を投入し、特に高機能フィルムと金属箔の市場での先行メーカーのシェア奪取に注力する。また、同時にユーザーの多様なニーズに即応する生産・サービス体制を拡充する。

（4）内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,819,886		2,553,979	
2. 受取手形及び売掛金	※6		3,702,477		3,928,664	
3. 有価証券			91,022		15,402	
4. 棚卸資産			2,833,136		2,917,097	
5. 繰延税金資産			237,125		200,514	
6. その他			166,517		187,850	
7. 貸倒引当金			△31,651		△19,459	
流動資産合計			9,818,514	64.6	9,784,049	64.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,595,420		1,718,781		
減価償却累計額		△1,094,339	501,081	△1,134,838	583,943	
(2) 機械装置及び運搬具		456,041		577,076		
減価償却累計額		△290,483	165,558	△319,315	257,761	
(3) 工具器具及び備品		737,705		725,019		
減価償却累計額		△634,767	102,937	△614,788	110,231	
(4) 土地			714,128		714,128	
(5) 建設仮勘定			1,563		—	
有形固定資産合計			1,485,269	9.8	1,666,065	11.0
2. 無形固定資産						
(1) その他	※5		47,709		40,270	
無形固定資産合計			47,709	0.3	40,270	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		3,275,641		3,272,620	
(2) 長期貸付金		224,770		221,431	
(3) 繰延税金資産		—		9,688	
(4) その他		368,340		262,537	
(5) 貸倒引当金		△32,942		△44,896	
投資その他の資産合計		3,835,809	25.3	3,721,381	24.5
固定資産合計		5,368,788	35.4	5,427,717	35.7
資産合計	15,187,303	100.0	15,211,766	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		508,045		488,519	
2. 短期借入金		1,720		1,830	
3. 未払費用		337,402		408,462	
4. 未払法人税等		68,650		142,380	
5. 未払消費税等		52,622		6,741	
6. 役員賞与引当金		—		45,500	
7. その他		165,890		187,973	
流動負債合計		1,134,332	7.5	1,281,408	8.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		3,913		2,117	
2. 繰延税金負債		189,062		125,330	
3. 退職給付引当金		116,260		50,417	
4. 役員退職引当金		250,582		157,500	
5. 連結調整勘定		7,544		—	
6. その他		15,083		10,864	
固定負債合計		582,447	3.8	346,231	2.3
負債合計		1,716,780	11.3	1,627,640	10.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		240,354	1.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,072,352	20.2	—	—
II 資本剰余金		4,148,306	27.3	—	—
III 利益剰余金		5,925,990	39.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		529,508	3.5	—	—
V 為替換算調整勘定		6,843	0.1	—	—
VI 自己株式	※4	△452,833	△3.0	—	—
資本合計		13,230,168	87.1	—	—
負債、少数株主持分及び資 本合計		15,187,303	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	※3	—	—	3,072,352	20.2
2. 資本剰余金		—	—	4,155,880	27.3
3. 利益剰余金		—	—	6,131,482	40.3
4. 自己株式	※4	—	—	△434,911	△2.8
株主資本合計		—	—	12,924,804	85.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	343,504	2.3
2. 為替換算調整勘定		—	—	38,622	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	382,127	2.5
III 少数株主持分					
少数株主持分		—	—	277,193	1.8
純資産合計		—	—	13,584,126	89.3
負債純資産合計		—	—	15,211,766	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,343,707	100.0		8,533,600	100.0
II 売上原価	※2		5,692,010	68.2		5,681,974	66.6
売上総利益			2,651,696	31.8		2,851,626	33.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,186,058	26.2		2,340,601	27.4
営業利益			465,637	5.6		511,025	6.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		28,354			45,122		
2. 受取配当金		23,555			34,501		
3. 投資有価証券売却益		20,176			68,889		
4. 為替差益		29,404			—		
5. 投資組合収益		30,167			89,623		
6. その他		40,954	172,613	2.1	33,187	271,325	3.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,947			9,090		
2. 棚卸資産除却損		11,451			85,731		
3. 固定資産除却損		9,669			6,280		
4. その他		27,598	56,665	0.7	38,746	139,850	1.7
経常利益			581,585	7.0		642,500	7.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		85,203			—		
2. 会員権等売却益		19,058			—		
3. 保険満期返戻金		31,418	135,679	1.6	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	13,662			—		
2. 新株予約権訴訟関連費用		59,706			—		
3. 減損損失	※4	110,747	184,116	2.2	—	—	—
税金等調整前当期純利益			533,148	6.4		642,500	7.5
法人税、住民税及び事業税		87,730			158,662		
法人税等調整額		186,427	274,157	3.3	94,379	253,041	3.0
少数株主利益			12,887	0.2		12,404	0.1
当期純利益			246,103	2.9		377,053	4.4

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,124,646
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		23,660	23,660
III 資本剰余金期末残高			4,148,306
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,829,625
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		246,103	246,103
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		108,192	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与金)		41,546 (3,000)	149,738
IV 利益剰余金期末残高			5,925,990

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,148,306	5,925,990	△452,833	12,693,816
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△63,679		△63,679
剰余金の配当			△63,826		△63,826
役員賞与（注）			△44,056		△44,056
当期純利益			377,053		377,053
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		7,574		17,949	25,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	7,574	205,492	17,922	230,988
平成19年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,155,880	6,131,482	△434,911	12,924,804

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	529,508	6,843	536,351	240,354	13,470,522
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△63,679
剰余金の配当					△63,826
役員賞与（注）					△44,056
当期純利益					377,053
自己株式の取得					△27
自己株式の処分					25,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△186,003	31,779	△154,224	36,839	△117,384
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△186,003	31,779	△154,224	36,839	113,603
平成19年3月31日 残高（千円）	343,504	38,622	382,127	277,193	13,584,126

（注）提出会社については平成18年6月、国内子会社については平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		533,148	642,500
減価償却費		120,121	128,560
減損損失		110,747	—
連結調整勘定償却額		△1,264	—
のれん償却額		—	△1,915
長期前払費用償却額		2,092	3,062
役員賞与引当金の増減額 (減少：△)		—	45,500
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△22,914	△263
退職給付引当金増減額 (減少：△)		△25,264	△65,843
役員退職引当金増減額 (減少：△)		14,422	△93,081
受取利息及び受取配当金		△51,910	△79,623
支払利息		7,947	9,090
為替差損益（差益：△）		△380	△3,001
投資有価証券売却損益 (益：△)		△105,380	△68,889
投資有価証券評価損益 (益：△)		△1,484	201
固定資産売却損益 (益：△)		13,662	—
固定資産除却損		9,669	6,280
会員権等売却損益 (益：△)		△19,058	—
投資組合収益		△30,167	△89,623
保険満期返戻金		△31,418	—
売上債権の増減額 (増加：△)		△161,951	△231,762
棚卸資産の増減額 (増加：△)		550,470	△77,452
その他流動資産の増減額 (増加：△)		49,542	△30,338
仕入債務の増減額 (減少：△)		△25,092	△24,328
未払消費税等の増減額 (減少：△)		13,837	△45,793
その他流動負債の増減額 (減少：△)		△109,435	86,825
役員賞与の支払額		△47,500	△50,000
その他		△12,068	△6,766
小計		780,370	53,336

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		52,607	79,480
利息の支払額		△7,947	△9,090
法人税等の支払額		△64,813	△85,440
営業活動による キャッシュ・フロー		760,216	38,285
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		△66,425	△6,000
定期預金の払戻による 収入		—	25,413
固定資産の取得による 支出		△146,714	△308,181
固定資産の売却による 収入		115,590	—
投資有価証券の取得に よる支出		△1,351,338	△1,252,800
投資有価証券の売却に よる収入		694,078	997,939
投資有価証券の償還に よる収入		258,313	100,000
貸付けによる支出		△49,742	△58,721
貸付金の回収による収入		19,748	63,227
会員権等の売却による 収入		26,133	—
その他の投資活動による 支出		△25,162	△28,245
その他の投資活動による 収入		118,905	155,891
投資活動による キャッシュ・フロー		△406,615	△311,475

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入による収入		—	30,000
短期借入金の返済による 支出		—	△30,000
長期借入金の返済による 支出		△1,523	△1,696
少数株主による子会社へ の出資による払込		—	24,000
自己株式の売却による 収入		79,408	25,524
自己株式の取得による 支出		△3,752	△27
配当金の支払額		△108,279	△127,313
少数株主への配当金の 支払額		△4,065	△5,744
財務活動による キャッシュ・フロー		△38,211	△85,257
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		6,071	27,333
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		321,460	△331,113
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,529,023	2,850,483
Ⅶ 現金及び現金同等物の 期末残高	※1	2,850,483	2,519,369

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の7社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 千代田精機株式会社 CALGRAPH SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) 尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司 (中国)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国) については、連結財務諸表に与える影響が僅少のため持分法は適用せず原価法を適用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司の決算日は、平成17年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司の決算日は、平成18年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当期の損益に計上しております。)</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当期の損益に計上しております。)</p>

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ 棚卸資産 製品 見込生産品 ……先入先出法による原価法 受注生産品 ……個別法による原価法 仕掛品 ……個別法による原価法 半製品・材料 ……先入先出法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ……定額法 ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>時価のないもの ……同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 ……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 ……当社及び連結子会社3社は、従業員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 ……同左</p> <p>② 役員賞与引当金 ……役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当核箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 ……同左</p> <p>④ 役員退職引当金 ……従業員の退職金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が110,747千円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） （自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,298,154千円であります。 また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含めていた「為替差益」は508千円であります。</p> <p>2. 営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「投資組合収益」については、明瞭性をより高めるため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「受取利息」に含めていた「投資組合収益」は16,784千円であります。</p> <p>3. 営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」については、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含めていた「固定資産除却損」は3,669千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度で区分掲記しておりました「賃貸資産減価償却費」（当連結会計年度は4,558千円）は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」とし、「無形固定資産その他」に含まれていた「営業権」は「のれん」としました。</p> <p>また、「のれん」と「負ののれん」を相殺のうえ掲記するものとしましたが、当連結会計年度においては金額的重要性が乏しいため、「無形固定資産その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資組合収益」は、前連結会計年度は「受取利息及び受取配当金」に含めて表示しておりましたが、明瞭性をより高めるため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取利息及び受取配当金」に含まれている「投資組合収益」は16,784千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,334千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	27,334千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,334千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	27,334千円		
投資有価証券	27,334千円						
投資有価証券	27,334千円						
<p>2. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">269,222千円</td> </tr> </table>	269,222千円	<p>2. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">293,328千円</td> </tr> </table>	293,328千円				
269,222千円							
293,328千円							
<p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,005千株であります。</p>	<p>※3. _____</p>						
<p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式908千株であります。</p>	<p>※4. _____</p>						
<p>※5. _____</p>	<p>※5. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺表示しており、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">18,573千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">17,043千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530千円</td> </tr> </table>	のれん	18,573千円	負ののれん	17,043千円	差引	1,530千円
のれん	18,573千円						
負ののれん	17,043千円						
差引	1,530千円						
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">146,546千円</td> </tr> </table>	受取手形	146,546千円				
受取手形	146,546千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業サービス費</td><td style="text-align: right;">10,773</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売資料費</td><td style="text-align: right;">80,360</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">149,731</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">546,069</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">179,839</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,070</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,266</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,045</td></tr> </table>	営業サービス費	10,773	広告宣伝費及び販売資料費	80,360	旅費交通費	149,731	給与手当	546,069	賞与	179,839	役員退職引当金繰入額	32,070	退職給付引当金繰入額	30,266	減価償却費	35,045	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費及び販売資料費</td><td style="text-align: right;">152,565</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">158,009</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">620,718</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">214,199</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,500</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,723</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,113</td></tr> </table>	広告宣伝費及び販売資料費	152,565	旅費交通費	158,009	給与手当	620,718	賞与	214,199	役員賞与引当金繰入額	45,500	退職給付引当金繰入額	17,723	減価償却費	35,113
営業サービス費	10,773																														
広告宣伝費及び販売資料費	80,360																														
旅費交通費	149,731																														
給与手当	546,069																														
賞与	179,839																														
役員退職引当金繰入額	32,070																														
退職給付引当金繰入額	30,266																														
減価償却費	35,045																														
広告宣伝費及び販売資料費	152,565																														
旅費交通費	158,009																														
給与手当	620,718																														
賞与	214,199																														
役員賞与引当金繰入額	45,500																														
退職給付引当金繰入額	17,723																														
減価償却費	35,113																														
<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">764,989千円</p>	<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">795,439千円</p>																														
<p>※3. 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 13,662千円</p>	<p>※3. _____</p>																														
<p>※4. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 日野市</td> <td>賃貸 駐車場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,747</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングしておりますが、特定の区分に関連付けられない資産については関連する各区分の共用資産として、また現在暫定的な用途に供しているものの今後も事業の用に供する予定が明確でないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、遊休資産のうち上記の資産については地価が大幅に下落しているため、不動産業者、都市銀行の調査による実勢価格等を勘案した合理的な見積り額により評価し、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該物件については、平成18年2月に売却しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 日野市	賃貸 駐車場	土地	110,747	<p>※4. _____</p>																						
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																												
東京都 日野市	賃貸 駐車場	土地	110,747																												

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,005,249	—	—	10,005,249
合計	10,005,249	—	—	10,005,249
自己株式				
普通株式（注）	908,204	28	36,000	872,232
合計	908,204	28	36,000	872,232

（注）自己株式の普通株式の増加28件は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少36,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,679	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	63,826	7	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,064	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在） （単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,819,886</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">91,022</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,910,908</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△60,425</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,850,483</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,819,886	有価証券勘定	91,022	計	2,910,908	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60,425	現金及び現金同等物	2,850,483	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） （単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,553,979</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">15,402</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,569,381</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,012</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,519,369</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,553,979	有価証券勘定	15,402	計	2,569,381	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,012	現金及び現金同等物	2,519,369
現金及び預金勘定	2,819,886																				
有価証券勘定	91,022																				
計	2,910,908																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60,425																				
現金及び現金同等物	2,850,483																				
現金及び預金勘定	2,553,979																				
有価証券勘定	15,402																				
計	2,569,381																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,012																				
現金及び現金同等物	2,519,369																				

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59,538</td> <td style="text-align: right;">21,854</td> <td style="text-align: right;">37,684</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">156,499</td> <td style="text-align: right;">49,872</td> <td style="text-align: right;">106,627</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">216,038</td> <td style="text-align: right;">71,726</td> <td style="text-align: right;">144,311</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	59,538	21,854	37,684	無形固定資産	156,499	49,872	106,627	合計	216,038	71,726	144,311	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">81,639</td> <td style="text-align: right;">32,830</td> <td style="text-align: right;">48,809</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">178,811</td> <td style="text-align: right;">70,084</td> <td style="text-align: right;">108,727</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">260,451</td> <td style="text-align: right;">102,915</td> <td style="text-align: right;">157,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	81,639	32,830	48,809	無形固定資産	178,811	70,084	108,727	合計	260,451	102,915	157,536
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	59,538	21,854	37,684																														
無形固定資産	156,499	49,872	106,627																														
合計	216,038	71,726	144,311																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	81,639	32,830	48,809																														
無形固定資産	178,811	70,084	108,727																														
合計	260,451	102,915	157,536																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 40,599千円	1年内 50,277千円																																
1年超 104,919千円	1年超 108,918千円																																
合計 145,518千円	合計 159,196千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 35,865千円	支払リース料 47,102千円																																
減価償却費相当額 34,487千円	減価償却費相当額 45,306千円																																
支払利息相当額 1,837千円	支払利息相当額 2,330千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																																

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,102,610	1,886,828	784,218	304,922	817,574	512,651
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	595,587	652,491	56,903	794,647	867,623	72,976
	小計	1,698,198	2,539,319	841,121	1,099,569	1,685,197	585,628
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	847,846	812,795	△35,050
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	457,525	450,948	△6,576	620,546	588,986	△31,560
	小計	457,525	450,948	△6,576	1,468,393	1,401,782	△66,611
合計		2,155,723	2,990,268	834,545	2,567,962	3,086,979	519,017

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
704,845	134,513	29,133	987,997	75,981	7,091

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
非上場国内株式	251,716	151,716
MMF等 （MMF, MR F）	91,022	15,402

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連ではオプション取引、金利オプション及び通貨オプション等の組み込まれた複合金融商品取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避する目的及び運用資産の利回り向上のためにデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連の取引は外貨建債権・債務の為替変動リスクを回避するために利用しております。 また、株式関連及び金利関連の取引では運用資産の運用利回り向上を目的として利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、金利関連における金利スワップ取引は将来の金利変動による市場リスクを有しており、株式関連取引は株式市場価格の変動によるリスクを有しており、複合金融商品取引は将来の金利変動、為替相場の変動及び株式市場価格の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、主に当社においては「社内管理規程」に基づき管理部門が行い、定期的に取り締役に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該契約額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	200,000	200,000	△1,132	△646	200,000	200,000	△431	700
	合計	200,000	200,000	△1,132	△646	200,000	200,000	△431	700

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。

また従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△993,058	△970,340
(2) 年金資産（千円）	960,706	928,445
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))（千円）	△32,351	△41,895
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	△83,909	△8,522
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))（千円）	△116,260	△50,417
(7) 前払年金費用（千円）	—	—
(8) 退職給付引当金((6)-(7))（千円）	△116,260	△50,417

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金制度を含めておりません。なお、同基金の年金資産の額（制度の掛金拠出割合にて算定）は、1,740,343千円です。</p>	<p>(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金制度を含めておりません。なお、同基金の年金資産の額（制度の掛金拠出割合にて算定）は、1,825,627千円です。</p>

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	54,447	52,994
(2) 利息費用 (千円)	24,417	23,534
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	23,620	32,972
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	31,091	6,505
(5) 退職給付費用 (千円)	86,335	50,061

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。 2. 総合設立型厚生年金基金制度を含めておりません。なお、同基金への掛金拠出額（会社負担分）は、73,275千円であります。	(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。 2. 総合設立型厚生年金基金制度を含めておりません。なお、同基金への掛金拠出額（会社負担分）は、82,721千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	
(2) 期待運用収益率 (%)	3.5	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(単位：千円)		(単位：千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	88,558	繰越欠損金	40,348
未払事業税等否認	13,504	未払事業税等否認	7,116
貸倒引当金限度超過額	7,892	貸倒引当金限度超過額	11,114
賞与引当金限度超過額	103,014	賞与引当金限度超過額	130,361
退職給付引当金限度超過額	38,625	役員賞与引当金否認	18,070
有価証券評価損否認	62,719	退職給付引当金限度超過額	14,027
役員退職引当金否認	69,051	有価証券評価損否認	46,545
未実現棚卸資産売却益	19,286	役員退職引当金否認	58,430
会員権等評価損否認	8,653	未実現棚卸資産売却益	18,925
棚卸資産除却損否認	18,294	会員権等評価損否認	8,653
その他	16,986	その他	21,535
繰延税金資産小計	446,587	繰延税金資産小計	375,129
評価性引当額	△92,166	評価性引当額	△113,156
繰延税金資産計	354,421	繰延税金資産計	261,973
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△306,357	その他有価証券評価差額金	△177,101
繰延税金負債計	△306,357	繰延税金負債計	△177,101
繰延税金資産の純額	48,063	繰延税金資産の純額	84,871

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
法定実効税率	(%) 41.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4		
住民税均等割	0.7		
評価性引当額の増減	10.4		
住民税均等割	0.6		
その他	△2.7		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4		

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他の 機器類 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,718,859	2,434,701	190,147	8,343,707	—	8,343,707
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,718,859	2,434,701	190,147	8,343,707	—	8,343,707
営業費用	4,803,430	2,379,873	166,287	7,349,590	528,480	7,878,070
営業利益	915,429	54,828	23,860	994,117	△528,480	465,637
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	4,602,645	1,848,845	84,121	6,535,611	8,651,692	15,187,303
減損損失	—	—	—	—	110,747	110,747
減価償却費	9,162	18,425	—	27,587	94,767	122,354
資本的支出	5,698	34,968	—	40,666	125,804	166,470

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他の 機器類 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,280,369	2,126,534	126,697	8,533,600	—	8,533,600
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,280,369	2,126,534	126,697	8,533,600	—	8,533,600
営業費用	5,274,370	2,093,254	117,026	7,484,650	537,925	8,022,575
営業利益	1,005,999	33,280	9,671	1,048,950	△537,925	511,025
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	5,544,253	1,786,086	61,132	7,391,471	7,820,295	15,211,766
減価償却費	6,798	24,426	—	31,224	100,907	132,131
資本的支出	6,562	39,579	—	46,141	268,713	314,854

- (注) 1. 当社及び連結子会社は制御機器類、計測・検査機器類及びその他の機器類の製造及び販売を行っております。
事業の種類別セグメントはそれぞれの製品が制御を目的としているか、あるいは計測・検査を目的としているかの使用目的の類似性を基準として区分しております。
各区分に属する主な製品は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用(前連結会計年度:528,480千円、当連結会計年度:537,925千円)であります。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)2,910,908千円及び2,309,492千円、投資有価証券3,275,641千円及び3,272,620千円であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. 会計方針の変更(当連結会計年度)
(役員賞与に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)②に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は45,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,070,516	195,183	114,121	19,773	1,399,592
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,343,707
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.8	2.3	1.4	0.2	16.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国
 (2) 西ヨーロッパ……ベルギー、フランス、スペイン、イギリス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,084,054	187,063	107,389	53,953	1,432,460
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,533,600
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.7	2.2	1.3	0.6	16.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国
 (2) 西ヨーロッパ……ベルギー、フランス、スペイン、イギリス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,449円49銭	1株当たり純資産額	1,457円01銭
1株当たり当期純利益	22円36銭	1株当たり当期純利益	41円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円11銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	246,103	377,053
普通株主に帰属しない金額（千円）	44,056	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(44,056)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	202,047	377,053
期中平均株式数（千株）	9,034	9,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	48	56
（うち新株予約権）	(48)	(56)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
制御機器類	5,511,082	68.5	6,314,567	73.3	803,485	14.6
計測・検査機器類	2,335,247	29.1	2,173,201	25.2	△162,046	△6.9
その他の機器類	190,147	2.4	126,697	1.5	△63,450	△33.4
合計	8,036,476	100.0	8,614,465	100.0	577,989	7.2

(注) ①. 金額は販売価格によっております。

②. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
制御機器類	6,163,043	1,647,729	6,293,980	1,661,340	130,937	13,611
計測・検査機器類	2,161,797	582,109	2,520,552	976,127	358,755	394,018
その他の機器類	193,685	18,952	124,268	16,522	△69,417	△2,430
合計	8,518,525	2,248,790	8,938,801	2,653,990	420,276	405,200

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
制御機器類	5,718,859	68.5	6,280,369	73.6	561,510	9.8
計測・検査機器類	2,434,701	29.2	2,126,534	24.9	△308,167	△12.7
その他の機器類	190,147	2.3	126,697	1.5	△63,450	△33.4
合計	8,343,707	100.0	8,533,600	100.0	189,893	2.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,244,088		2,002,559	
2. 受取手形	※6	895,634		1,069,056	
3. 売掛金	※3	2,584,311		2,664,271	
4. 有価証券		91,022		15,402	
5. 製品		875,896		885,157	
6. 半製品		429,804		393,038	
7. 材料		644,828		524,956	
8. 仕掛品		571,107		746,821	
9. 前払費用		94,307		136,963	
10. 繰延税金資産		216,994		161,476	
11. 関係会社短期貸付金		8,222		8,266	
12. 未収入金	※3	34,439		9,234	
13. その他		25,299		26,534	
14. 貸倒引当金		△29,608		△11,962	
流動資産合計		8,686,348	62.1	8,631,778	61.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,425,517		1,503,032		
減価償却累計額		△994,839	430,677	△1,030,298	472,734	
2. 構築物		58,773		60,851		
減価償却累計額		△50,388	8,384	△51,227	9,623	
3. 機械及び装置		192,712		196,351		
減価償却累計額		△135,978	56,733	△145,682	50,668	
4. 車輛及び運搬具		57,677		58,314		
減価償却累計額		△37,395	20,282	△39,779	18,534	
5. 工具器具及び備品		678,627		650,299		
減価償却累計額		△597,073	81,553	△570,542	79,756	
6. 土地			440,995		440,995	
有形固定資産合計			1,038,627	7.4	1,072,314	7.7
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			24,166		18,857	
2. 電話加入権			4,871		4,871	
3. その他			7,180		6,180	
無形固定資産合計			36,217	0.2	29,908	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		3,248,306		3,245,285	
2. 関係会社株式		414,556		384,211	
3. 関係会社出資金		40,000		136,000	
4. 従業員長期貸付金		218,540		216,981	
5. 関係会社長期貸付金		75,180		75,577	
6. 更生債権等		31,749		44,588	
7. 長期前払費用		6,845		7,782	
8. 敷金保証金		42,752		43,140	
9. 保険積立金		196,690		92,876	
10. 会員権等		38,973		38,973	
11. 投資損失引当金		△43,622		△13,277	
12. 貸倒引当金		△33,336		△70,996	
投資その他の資産合計		4,236,636	30.3	4,201,144	30.2
固定資産合計		5,311,481	37.9	5,303,367	38.1
資産合計		13,997,830	100.0	13,935,145	100.0
負債の部					
I 流動負債					
1. 買掛金	※3	389,593		390,504	
2. 未払金		50,432		40,293	
3. 未払費用		258,093		317,500	
4. 未払法人税等		13,691		112,156	
5. 未払消費税等		45,478		1,344	
6. 前受金		24,228		50,068	
7. 預り金	※3	155,198		167,157	
8. 役員賞与引当金		—		26,000	
9. その他		5,989		2,507	
流動負債合計		942,705	6.7	1,107,533	8.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		201,142		114,630	
2. 退職給付引当金		73,482		19,715	
3. 役員退職引当金		159,288		62,304	
固定負債合計		433,913	3.1	196,649	1.4
負債合計		1,376,618	9.8	1,304,183	9.4
資本の部					
I 資本金	※1	3,072,352	22.0	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		4,124,646		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		23,660		—	
資本剰余金合計		4,148,306	29.6	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		613,089		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		3,900,000		—	
3. 当期末処分利益		810,788		—	
利益剰余金合計		5,323,877	38.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		529,508	3.8	—	—
V 自己株式	※2	△452,833	△3.2	—	—
資本合計		12,621,212	90.2	—	—
負債資本合計		13,997,830	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金	※1	—	—	3,072,352	22.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	4,124,646	
(2) その他資本剰余金		—	—	31,234	
資本剰余金合計		—	—	4,155,880	29.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	613,089	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	3,900,000	
繰越利益剰余金		—	—	981,045	
利益剰余金合計		—	—	5,494,134	39.4
4. 自己株式	※2	—	—	△434,911	△3.1
株主資本合計		—	—	12,287,457	88.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	343,504	2.4
評価・換算差額等合計		—	—	343,504	2.4
純資産合計		—	—	12,630,961	90.6
負債純資産合計		—	—	13,935,145	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,614,149	100.0		7,786,829	100.0
II 売上原価							
(イ) 製品売上原価							
1. 製品期首棚卸高		1,081,867			875,896		
2. 当期製品製造原価	※2,4	4,774,136			5,108,932		
合計		5,856,003			5,984,828		
3. 製品期末棚卸高		875,896			885,157		
4. 他勘定振替高	※3	17,712	4,962,394	65.2	119,474	4,980,197	64.0
(ロ) 工事費	※1,2		545,468	7.1		544,733	7.0
売上原価合計			5,507,862	72.3		5,524,930	71.0
売上総利益			2,106,286	27.7		2,261,898	29.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		85,452			58,374		
2. 販売資料費		27,856			37,169		
3. 広告宣伝費		46,845			109,341		
4. 運賃		117,256			156,578		
5. 旅費交通費		131,237			136,467		
6. 通信費		25,813			26,358		
7. 交際費		12,202			9,265		
8. 営業サービス費		8,712			5,358		
9. 貸倒引当金繰入額		13,539			—		
10. 役員報酬		134,850			84,624		
11. 給与手当		404,987			468,836		
12. 賞与		159,960			186,474		
13. 役員賞与引当金繰入額		—			26,000		
14. 役員退職引当金繰入額		23,883			—		
15. 退職給付引当金繰入額		27,608			14,725		
16. 福利厚生費		121,245			129,247		
17. 減価償却費		21,149			21,792		
18. 事務用品・図書費		20,024			21,840		
19. 賃借料		59,551			62,558		
20. 租税公課		8,342			8,648		
21. 研究開発費	※4	91,343			109,301		
22. 事業税等		23,509			24,267		
23. その他		255,398	1,820,770	24.0	206,247	1,903,478	24.4
営業利益			285,515	3.7		358,420	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	5,424			6,269		
2. 有価証券利息		24,618			39,764		
3. 受取配当金	※2	33,830			49,958		
4. 投資有価証券売却益		20,176			68,889		
5. 不動産賃貸収益	※2	21,763			20,088		
6. 投資組合収益		30,167			89,623		
7. その他	※2	53,971	189,953	2.5	45,619	320,213	4.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,788			7,159		
2. 手形売却損		3,402			3,582		
3. 棚卸資産除却損		11,362			85,136		
4. 固定資産除却損		8,944			6,232		
5. 貸倒引当金繰入額		—			25,979		
6. 不動産賃貸費用		7,810			7,208		
7. その他		9,924	48,233	0.6	7,759	143,058	1.8
経常利益			427,235	5.6		535,575	6.9
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		78,748			—		
会員権等売却益		19,058	97,806	1.3	—	—	—
VII 特別損失							
投資損失引当金繰入額		43,622			—		
固定資産売却損	※5	13,662			—		
新株予約権訴訟関連費用		59,706			—		
減損損失	※6	110,747	227,739	3.0	—	—	—
税引前当期純利益			297,302	3.9		535,575	6.9
法人税、住民税及び事業税		7,512			108,551		
法人税等調整額		139,803	147,315	1.9	98,261	206,813	2.7
当期純利益			149,987	2.0		328,762	4.2
前期繰越利益			715,060			—	
中間配当額			54,259			—	
当期末処分利益			810,788			—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			810,788
II 利益処分額			
1. 配当金		63,679	
2. 役員賞与金		31,000	
(うち監査役賞与金)		(-)	94,679
III 次期繰越利益			716,108

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
						別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,124,646	23,660	4,148,306	613,089	3,900,000	810,788	5,323,877	△452,833	12,091,703	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）							△63,679	△63,679		△63,679	
剰余金の配当							△63,826	△63,826		△63,826	
役員賞与（注）							△31,000	△31,000		△31,000	
当期純利益							328,762	328,762		328,762	
自己株式の取得									△27	△27	
自己株式の処分			7,574	7,574					17,949	25,524	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	7,574	7,574	-	-	170,257	170,257	17,922	195,753	
平成19年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,124,646	31,234	4,155,880	613,089	3,900,000	981,045	5,494,134	△434,911	12,287,457	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	529,508	529,508	12,621,212
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△63,679
剰余金の配当			△63,826
役員賞与（注）			△31,000
当期純利益			328,762
自己株式の取得			△27
自己株式の処分			25,524
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△186,003	△186,003	△186,003
事業年度中の変動額合計（千円）	△186,003	△186,003	9,749
平成19年3月31日 残高（千円）	343,504	343,504	12,630,961

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し評価差額は当期の損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し評価差額は当期の損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの …………… 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ……………時価法</p>	<p>デリバティブ …………… 同左</p>
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 見込生産品 ……………先入先出法による原価法 受注生産品 ……………個別法による原価法</p> <p>(2) 半製品・材料 ……………先入先出法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 ……………個別法による原価法</p>	<p>(1) 製品 …………… 同左</p> <p>(2) 半製品・材料 …………… 同左</p> <p>(3) 仕掛品 …………… 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ……定額法 ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価値等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより税引前当期純利益が110,747千円減少しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） （自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,630,961千円であります。 また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「有価証券利息」に含めて表示しておりましたが「投資組合収益」については、明瞭性をより高めるため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益「有価証券利息」に含めていた「投資組合収益」は16,784千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1. 授権株式数 普通株式 39,400千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 10,005千株</p>	※1. —————																																
<p>※2. 当社が保有する自己株式の数は普通株式908千株であります。</p>	※2. —————																																
<p>※3. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">255,944千円</td> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">345,465千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,010千円</td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,111千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">102,027千円</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">122,932千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	255,944千円	売掛金	345,465千円	未収入金	14,010千円	未収入金	8,111千円	買掛金	102,027千円	買掛金	122,932千円	預り金	130,000千円	預り金	130,000千円	<p>※3. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">255,944千円</td> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">345,465千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,010千円</td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,111千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">102,027千円</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">122,932千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	255,944千円	売掛金	345,465千円	未収入金	14,010千円	未収入金	8,111千円	買掛金	102,027千円	買掛金	122,932千円	預り金	130,000千円	預り金	130,000千円
売掛金	255,944千円	売掛金	345,465千円																														
未収入金	14,010千円	未収入金	8,111千円																														
買掛金	102,027千円	買掛金	122,932千円																														
預り金	130,000千円	預り金	130,000千円																														
売掛金	255,944千円	売掛金	345,465千円																														
未収入金	14,010千円	未収入金	8,111千円																														
買掛金	102,027千円	買掛金	122,932千円																														
預り金	130,000千円	預り金	130,000千円																														
<p>4. 受取手形割引高は269,222千円であります。</p>	<p>4. 受取手形割引高は293,328千円であります。</p>																																
<p>5. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が529,508千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	5. —————																																
※6. —————	<p>※6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">143,856千円</td> </tr> </table>	受取手形	143,856千円																														
受取手形	143,856千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
※1. 工事費は、当社製品の据付及び試運転等にかかる費用であります。	※1. 同左																																																
<p>※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製品製造原価 (主に材料仕入)</td> <td style="text-align: right;">1,126,053千円</td> <td style="width: 60%;">当期製品製造原価 (主に材料仕入)</td> <td style="text-align: right;">1,279,980千円</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td style="text-align: right;">117,742千円</td> <td>工事費</td> <td style="text-align: right;">101,510千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,205千円</td> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,071千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,335千円</td> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,457千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">19,968千円</td> <td>不動産賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">19,968千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">20,505千円</td> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">18,061千円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価 (主に材料仕入)	1,126,053千円	当期製品製造原価 (主に材料仕入)	1,279,980千円	工事費	117,742千円	工事費	101,510千円	受取利息	2,205千円	受取利息	2,071千円	受取配当金	10,335千円	受取配当金	15,457千円	不動産賃貸収益	19,968千円	不動産賃貸収益	19,968千円	営業外収益その他	20,505千円	営業外収益その他	18,061千円	<p>※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製品製造原価 (主に材料仕入)</td> <td style="text-align: right;">1,279,980千円</td> <td style="width: 60%;">当期製品製造原価 (主に材料仕入)</td> <td style="text-align: right;">1,279,980千円</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td style="text-align: right;">117,742千円</td> <td>工事費</td> <td style="text-align: right;">101,510千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,205千円</td> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,071千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,335千円</td> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,457千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">19,968千円</td> <td>不動産賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">19,968千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">20,505千円</td> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">18,061千円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価 (主に材料仕入)	1,279,980千円	当期製品製造原価 (主に材料仕入)	1,279,980千円	工事費	117,742千円	工事費	101,510千円	受取利息	2,205千円	受取利息	2,071千円	受取配当金	10,335千円	受取配当金	15,457千円	不動産賃貸収益	19,968千円	不動産賃貸収益	19,968千円	営業外収益その他	20,505千円	営業外収益その他	18,061千円
当期製品製造原価 (主に材料仕入)	1,126,053千円	当期製品製造原価 (主に材料仕入)	1,279,980千円																																														
工事費	117,742千円	工事費	101,510千円																																														
受取利息	2,205千円	受取利息	2,071千円																																														
受取配当金	10,335千円	受取配当金	15,457千円																																														
不動産賃貸収益	19,968千円	不動産賃貸収益	19,968千円																																														
営業外収益その他	20,505千円	営業外収益その他	18,061千円																																														
当期製品製造原価 (主に材料仕入)	1,279,980千円	当期製品製造原価 (主に材料仕入)	1,279,980千円																																														
工事費	117,742千円	工事費	101,510千円																																														
受取利息	2,205千円	受取利息	2,071千円																																														
受取配当金	10,335千円	受取配当金	15,457千円																																														
不動産賃貸収益	19,968千円	不動産賃貸収益	19,968千円																																														
営業外収益その他	20,505千円	営業外収益その他	18,061千円																																														
<p>※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,754千円</td> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">51,014千円</td> </tr> <tr> <td>営業サービス費</td> <td style="text-align: right;">3,687千円</td> <td>営業サービス費</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,270千円</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,699千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	9,754千円	広告宣伝費	51,014千円	営業サービス費	3,687千円	営業サービス費	255千円	その他	4,270千円	その他	18,699千円	<p>※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,754千円</td> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">51,014千円</td> </tr> <tr> <td>営業サービス費</td> <td style="text-align: right;">3,687千円</td> <td>営業サービス費</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,270千円</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,699千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	9,754千円	広告宣伝費	51,014千円	営業サービス費	3,687千円	営業サービス費	255千円	その他	4,270千円	その他	18,699千円																								
広告宣伝費	9,754千円	広告宣伝費	51,014千円																																														
営業サービス費	3,687千円	営業サービス費	255千円																																														
その他	4,270千円	その他	18,699千円																																														
広告宣伝費	9,754千円	広告宣伝費	51,014千円																																														
営業サービス費	3,687千円	営業サービス費	255千円																																														
その他	4,270千円	その他	18,699千円																																														
<p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">748,456千円</td> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">778,350千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	748,456千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	778,350千円	<p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">748,456千円</td> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">778,350千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	748,456千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	778,350千円																																								
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	748,456千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	778,350千円																																														
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	748,456千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	778,350千円																																														
<p>※5. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,662千円</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	土地	13,662千円		-	<p>※5. 同左</p>																																												
土地	13,662千円		-																																														
<p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 日野市</td> <td>賃貸 駐車場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングしておりますが、特定の区分に関連付けられない資産については関連する各区分の共用資産として、また現在暫定的な用途に供しているものの今後も事業の用に供する予定が明確でないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、遊休資産のうち上記の資産については地価が大幅に下落しているため、不動産業者、都市銀行の調査による実勢価格等を勘案した合理的な見積り額により評価し、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該物件については、平成18年2月に売却しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 日野市	賃貸 駐車場	土地	110,747	<p>※6. 同左</p>																																								
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																																														
東京都 日野市	賃貸 駐車場	土地	110,747																																														

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	908,204	28	36,000	872,232
合計	908,204	28	36,000	872,232

（注）自己株式の普通株式の増加28株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少36,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56,526</td> <td style="text-align: right;">18,842</td> <td style="text-align: right;">37,684</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">156,499</td> <td style="text-align: right;">49,872</td> <td style="text-align: right;">106,627</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">213,026</td> <td style="text-align: right;">68,714</td> <td style="text-align: right;">144,311</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	56,526	18,842	37,684	ソフトウェア	156,499	49,872	106,627	合計	213,026	68,714	144,311	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">77,945</td> <td style="text-align: right;">32,646</td> <td style="text-align: right;">45,299</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">178,811</td> <td style="text-align: right;">70,084</td> <td style="text-align: right;">108,727</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">256,757</td> <td style="text-align: right;">102,730</td> <td style="text-align: right;">154,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	77,945	32,646	45,299	ソフトウェア	178,811	70,084	108,727	合計	256,757	102,730	154,027
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	56,526	18,842	37,684																														
ソフトウェア	156,499	49,872	106,627																														
合計	213,026	68,714	144,311																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	77,945	32,646	45,299																														
ソフトウェア	178,811	70,084	108,727																														
合計	256,757	102,730	154,027																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 40,599千円	1年内 49,538千円																																
1年超 104,919千円	1年超 106,148千円																																
合計 145,518千円	合計 155,686千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 35,614千円	支払リース料 46,918千円																																
減価償却費相当額 34,241千円	減価償却費相当額 45,121千円																																
支払利息相当額 1,832千円	支払利息相当額 2,330千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																																

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	貸倒引当金限度超過額
55,886	22,271
貸倒引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
8,688	113,486
賞与引当金限度超過額	役員賞与引当金繰入否認
87,696	10,660
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
30,127	8,083
有価証券評価損否認	有価証券評価損否認
62,719	46,545
役員退職引当金否認	役員退職引当金否認
65,308	25,544
会員権等評価損否認	会員権等評価損否認
8,653	8,653
棚卸資産評価損否認	事業税等否認
18,294	5,388
事業税等否認	投資損失引当金否認
10,272	5,443
投資損失引当金否認	その他
17,885	22,870
その他	繰延税金資産小計
11,875	268,948
繰延税金資産小計	評価性引当額
377,408	△45,001
評価性引当額	繰延税金資産計
△55,199	223,947
繰延税金資産計	繰延税金負債
322,209	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	△177,101
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債計
△306,357	△177,101
繰延税金負債計	繰延税金資産の純額
△306,357	46,846
繰延税金資産の純額	
15,851	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
41.0	41.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.7	0.7
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
△3.1	△2.5
住民税均等割	住民税均等割
1.0	0.6
評価性引当額	試験研究費税額控除
6.3	△1.7
その他	その他
2.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
49.6	38.6

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,383円99銭	1株当たり純資産額	1,383円00銭
1株当たり当期純利益	13円17銭	1株当たり当期純利益	36円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円84銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	149,987	328,762
普通株主に帰属しない金額（千円）	31,000	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(31,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	118,987	328,762
期中平均株式数（千株）	9,034	9,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	48	56
（うち新株予約権）	(48)	(56)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の変動

1. 新任監査役候補

監査役 古君 修 (現 九州大学大学院教授)

2. 退任予定監査役

監査役 内田 稔

(注) 新任監査役候補者 古君 修氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 就任予定日

平成19年6月27日